

## 都道府県編注記

- 1)資料 自治省行政局「全国市町村要覧」
- 2)資料 総務庁統計局「社会生活統計指標」
- 3)資料 総務庁統計局「国勢調査速報」
- 4)資料 “ 「推計人口」
- 5)資料 総務庁統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」
- 6)資料 厚生省大臣官房統計情報部「人口動態統計（確定数）の概況」  
注）全国値には、県別不詳、外国を含む数値である。
- 7)資料 総務庁統計局「平成6年事業所名簿整備調査報告」  
注）民営事業所のみ数値である。
- 8)～11)資料 農林水産省経済局統計情報部「1995年農業センサス結果概要」
- 12)資料 農林水産省経済局統計情報部「生産農業所得統計」
- 13)資料 農林水産省経済局統計情報部「農林水産統計速報」
- 14)資料 農林水産省経済局統計情報部「牛乳乳製品統計」
- 15)資料 農林水産省経済局統計情報部「1990年世界農林業センサス結果概要」
- 16)資料 水産庁海洋漁業部漁船課「漁船統計表」
- 17)資料 農林水産省経済局統計情報部「漁業養殖業生産統計年報」
- 18)資料 天然ガス統業会調
- 19)資料 通商産業大臣官房調査統計部「工業統計速報」  
注）従業者4人以上の事業所の数値。  
兵庫県\*は回収された調査票の結果。
- 20)資料 総務庁統計局「住宅統計調査報告」  
注）標本調査であるため、個々の数値の計は総数と一致しない。
- 21)資料 建設省建設経済局調査情報課「建築統計年報」
- 22)資料 電気事業連合会「電気事業便覧」  
注）9電力会社及び沖繩電力会社の合計。
- 23)資料 厚生省環境衛生局「水道統計」
- 24)資料 建設省道路局企画課「道路統計年報」  
注）高速自動車道を除いた数値である。

- 25)資料 運輸大臣官房情報管理部「陸運統計要覧」
- 26)資料 日本放送協会「放送受信契約数統計要覧」
- 27)・28)資料 日本銀行調査統計局「都道府県別経済統計」
- 29)資料 通商産業大臣官房調査統計部「商業統計」  
注）飲食店を除く。
- 30)資料 総務庁統計局「消費者物価指数年報」  
注）都道府県庁所在地都市の数値を示す。
- 31)資料 労働大臣官房調査統計部「毎月勤労統計調査年報」  
注）従業者30人以上の事業所のみ調査。
- 32)資料 労働省職業安定局「労働市場年報」
- 33)資料 総務庁統計局「国勢調査報告」  
注）総数には分類不能の産業を含む。
- 34)資料 厚生省大臣官房統計情報部「社会福祉行政業務報告」
- 35)資料 厚生省大臣官房統計情報部「社会福祉施設調査報告」  
注）全国値には国の施設15を含む。
- 36)資料 自治省財政局指導課「都道府県決算状況調」
- 37)資料 自治大臣官房地域政策課「行政投資実績」
- 38)資料 経済企画庁経済研究所国民所得部「県民経済計算年報」  
注）1人当たり所得の全国値は1人当たり国民所得を示す。
- 39)～41)資料 文部省大臣官房調査統計企画課「学校基本調査報告書」  
注）学校数には分校を含む。
- 42)資料 厚生省大臣官房統計情報部衛生統計課「医療施設調査・病院報告」
- 43)資料 厚生省大臣官房統計情報部衛生統計課「医師、歯科医師、薬剤師調査」  
注）従業地による。
- 44)資料 厚生大臣官房統計情報部「人口動態統計（確定数）の概況」  
注）全国値には県別不詳を含む。
- 45)資料 公害等調整委員会事務局「公害苦情件数調査結果報告書」
- 46)資料 県警察本部「犯罪の展望」
- 47)資料 消防庁防災課「消防白書」
- 48)資料 県警察本部「交通白書」